

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成26年6月24日
【事業年度】	第62期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
【会社名】	北海道建設業信用保証株式会社
【英訳名】	Hokkaido Construction Surety Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 吉 田 義 一
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北4条西3丁目1番地
【電話番号】	011(231)4452
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 坂 上 信 一 総務部長 田 畑 顕
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北4条西3丁目1番地
【電話番号】	011(231)4452
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 坂 上 信 一 総務部長 田 畑 顕
【縦覧に供する場所】	北海道建設業信用保証株式会社 東京支店 (東京都中央区八丁堀2丁目11番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	1,252,768	1,148,507	1,031,305	1,174,914	1,431,278
経常利益 (千円)	563,560	365,090	174,888	350,175	507,389
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	319,585	126,647	113,696	172,988	289,605
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	3 —	4 —	4 —	4 —	4 —
資本金 (千円)	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
発行済株式総数 (株)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
純資産額 (千円)	23,982,573	24,044,070	23,968,819	24,275,574	24,669,204
総資産額 (千円)	25,135,013	25,274,734	25,062,954	25,630,950	25,928,951
1株当たり純資産額 (円)	29,978.22	30,055.09	29,961.02	30,344.47	30,836.51
1株当たり配当額 (円)	60.00	60.00	60.00	5 75.00	60.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	399.48	158.31	142.12	216.24	362.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	6 —	6 —	6 —	6 —	6 —
自己資本比率 (%)	95.4	95.1	95.6	94.7	95.1
自己資本利益率 (%)	1.34	0.53	0.47	0.72	1.18
株価収益率 (倍)	7 —	7 —	7 —	7 —	7 —
配当性向 (%)	15.02	37.90	8 —	34.68	16.57
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	735,202	231,250	163,787	323,228	189,324
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	669,281	464,378	47,326	76,823	409,563
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,988	47,988	48,031	47,868	59,730
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,418,288	1,137,172	1,300,255	1,652,440	1,372,470
従業員数 (名)	56	59	57	57	56

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、損益計算書における「営業収益」の「収入保証料」及び「その他」の合計額を記載しております。

- 3 重要性が乏しいため記載を省略しております。
- 4 関連会社がありませんので記載しておりません。
- 5 創立60周年記念配当15円を含んでおります。
- 6 潜在株式がないため記載しておりません。
- 7 当社の株式は非上場・非登録であり記載しておりません。
- 8 当期純損失であるため記載しておりません。

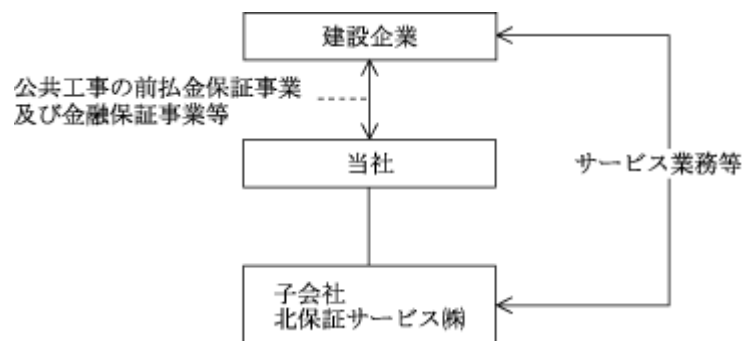
2 【沿革】

昭和27年 9 月 資本金 5 千万円で会社設立
昭和28年 4 月 東京事務所設置
昭和28年 5 月 旭川支店設置
昭和57年10月 帯広支店設置
昭和62年 9 月 子会社 北保証サービス株式会社設立
平成10年 4 月 東京事務所を支店に改組
平成10年 7 月 東北支店設置

3 【事業の内容】

当社は、公共工事前払金保証事業及び金融保証事業を主な内容とし、更に当該事業に付随するサービス業務及び建設業に関する情報収集等を行っております。

なお、付随するサービス業務の一部を、子会社(北保証サービス㈱)が行っております。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年 3 月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
保証事業	56	41.5	17.9	6,018,179

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成しておりません。なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における我が国経済は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」による一体的な取組の政策効果から、家計や企業のマインドが改善し、消費等の内需を中心として景気回復の動きが広がりました。

公共事業予算は、前年度の緊急経済対策に基づく大型補正予算と一体的なものとして編成された「15カ月予算」のもとで増加に転じ、建設企業を取り巻く環境に持ち直しの動きがみられました。

このような状況の中、保証事業については、当事業年度の前払金保証取扱高が、件数で19,037件(前期比107.3%)、保証金額で4,016億3,880万円(同121.5%)といずれも前期を上回る結果となりました。

また、契約保証取扱高は、件数で4,215件(同107.8%)、保証金額で399億5,867万円(同119.1%)といずれも前期を上回る結果となりました。

なお、契約保証予約は、件数で1,218件、予約手数料で852万円となりました。

一方、保証事故は、前払金保証と契約保証を合わせて、件数で19件(同86.4%)、弁済金額は1億277万円(支払備金繰入を含む。)(同54.6%)と大幅に減少となりました。

これら保証事業の他、建設業の振興を支援することを目的として、北海道建設業経営近代化事業助成事業、建設業振興助成事業、建設業金融助成事業、建設業関連調査研究事業等の事業を引き続き実施いたしました。

これらの結果、当期の損益につきましては、収入保証料が14億2,275万円(同121.8%)、経常利益は5億738万円(同144.9%)となり、当期純利益2億8,960万円(同167.4%)を計上することとなりました。

以上、当期の事業の経過及び成果についてご報告申し上げましたが、来期におきましては、当初公共事業費が2年連続の増となったものの、前年度の補正予算の規模が縮小したことから、全体の公共事業費は減少するものと思われます。

こうした中であって、当社の前払金保証事業、契約保証事業及び契約保証予約事業の果たす役割は一層重要になっていくものと考えており、今後におきましても、公共工事の適正な施工と建設業の健全な発展に寄与するため、役職員一同、従前にも増して努力を傾注してまいり所存であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期に比べ2億7,996万円減少し、13億7,247万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動による資金の増加は、1億8,932万円(前期は3億2,322万円の増加)となりました。これは主に税引前当期純利益が4億8,169万円であったこと、責任準備金の増加額が2億5,755万円であったこと、預り金の減少額が2億1,356万円であったこと、及び法人税等の支払額が2億5,650万円であったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動による資金の減少は、4億956万円(前期は7,682万円の増加)となりました。これは主に定期預金の預入による支出に対し、定期預金の払戻による収入が1億9,999万円多かったものの、有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入に対し、有価証券・投資有価証券の取得による支出が6億2,125万円多かったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動の結果使用した資金は、5,973万円(前期は4,786万円の使用)となりました。これはすべて配当金の支払額であります。

2 【営業実績】

(1) 発注者別保証状況

	第61期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)			第62期 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		
	件数(件)	保証金額(千円)	収入保証料(千円)	件数(件)	保証金額(千円)	収入保証料(千円)
前払金保証						
国	3,439	116,215,101	334,336	4,431	166,485,164	485,524
独立行政法人等	250	28,868,559	91,119	262	22,684,623	69,081
都道府県	6,971	89,662,361	252,638	6,786	94,644,510	269,099
市町村	6,730	87,528,905	249,285	7,218	110,223,270	318,105
地方公社	20	572,632	1,752	21	467,620	1,416
その他	339	7,594,411	22,924	319	7,133,612	21,596
小計	17,749	330,441,971	952,057	19,037	401,638,801	1,164,823
契約保証						
国	632	10,602,614	69,463	906	16,895,691	111,462
独立行政法人等	100	10,522,055	74,656	90	9,594,660	68,161
都道府県	1,324	3,746,869	20,105	1,211	3,933,719	21,391
市町村	1,760	7,257,002	42,792	1,908	8,846,202	52,694
地方公社	7	7,466	33	8	30,542	170
その他	87	1,419,836	9,462	92	657,858	4,047
小計	3,910	33,555,845	216,512	4,215	39,958,676	257,927
金融保証	—	—	—	—	—	—
合計	21,659	363,997,817	1,168,569	23,252	441,597,477	1,422,750

(2) 保証契約の発生及び残高

	繰越高(千円)	発生高(千円)	工事出来高等による 減額(千円)	差引残高(千円)
第61期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	80,749,894	363,997,817	367,390,082	77,357,629
第62期 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	77,357,629	441,597,477	428,109,495	90,845,610

(3) 保証事故の概要

前払金保証

	件数(件)	保証弁済及び弁済予定金額(千円)
第61期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	19	186,055
第62期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	12	75,315

契約保証

	件数(件)	保証弁済及び弁済予定金額(千円)
第61期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	3	2,307
第62期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	7	27,459

3 【対処すべき課題】

来期は、当期と同様に、公共事業予算が堅調に推移するものと思われ、建設企業を取り巻く環境に回復の動きが期待されるものの、資材価格の高騰、人材不足など構造的な問題が顕在化していることから、倒産にはこれまでと同様に留意が必要であると思われます。

このような中で、当社は収入保証料の確保と保証事故の抑制に努めていくとともに、事業経費の節減や業務の効率化などの経営改善に取り組んでまいります。また、当社の前払金保証、契約保証及び契約保証予約の果たす役割は、一層重要になっていくものと考えており、公共工事の適正な施工と建設業の健全な発展に寄与するため、役職員一同、従前にも増して努力を傾注してまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものです。

(1) 収入保証料について

当社が運営する公共工事の前払金保証事業等は、公共事業予算の動向に影響を受けることとなります。公共事業予算は、短期的には堅調に推移する傾向にありますが、国や地方公共団体の厳しい財政事情から中長期的には減少することが懸念されるため、それに伴って収入保証料が減少傾向となる可能性があります。

また、国や地方公共団体等の公共工事発注機関における前払金支出基準や入札・契約制度の変更等が行われた場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 保証事故について

建設業の経営環境には、回復の動きが期待されるものの、資材価格の高騰、人材不足など構造的な問題が顕在化しており、今後、建設業の倒産が多発することとなった場合、当社の保証事故も増える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当期の経営成績の分析

収入保証料は、前期に比べ2億5,418万円増加の14億2,275万円となりました。前払金保証、契約保証の別に見ますと、前払金保証料収入が前期に比べ2億1,276万円増加の11億6,482万円、契約保証料収入が前期に比べ4,141万円増加の2億5,792万円となりました。

保証弁済額(保証債務弁済及び支払備金繰入)は、前期に比べ前払金保証の弁済額が1億1,074万円の減少、契約保証の弁済額が2,515万円の増加となったことから、前期に比べ8,558万円減少の1億277万円となりました。

責任準備金は、戻入額が2億7,548万円、繰入額が5億3,303万円となり、2億5,755万円の繰入超過となりました。

事業経費は、前期に比べ4,927万円増加の10億1,000万円となりました。

このように、責任準備金の繰入超過や事業経費の増加がありましたが、収入保証料が増加したこと、保証弁済額が減少したことなどにより、営業利益は、前期に比べ3,771万円増加の6,209万円となりました。

営業外収益は、有価証券利息が増加したことなどにより、前期に比べ1億1,949万円増加の4億4,529万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前期に比べ1億5,721万円増加の5億738万円となり、また、当期は投資有価証券評価損の特別損失が2,569万円発生したことなどにより、当期純利益は、前期に比べ1億1,661万円増加の2億8,960万円となりました。

(2) 資金の財源及び資金の流動性に係る情報

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前期より1億3,390万円少ない1億8,932万円の資金を得ました。これは、税引前当期純利益や責任準備金が増加したものの、預り金が減少したことや法人税等の支払額が増加したことなどを主な要因としております。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当期は4億956万円の資金を使用しました(前期は7,682万円の資金を獲得しました)。これは、定期預金の預入による支出が減少したものの、有価証券・投資有価証券の取得による支出が増加したことなどを主な要因としております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前期より1,186万円多い5,973万円の資金を使用しました。使途は全額が配当金の支払であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成26年3月31日現在における設備ならびに従業員の配置状況は次のとおりであります。

区分	事業所 (所在地)	建物 (千円)	じゅう器備品 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
営業用設備	本社 (札幌市中央区)	25,497	15,625	41,123	39
	旭川支店 (旭川市)	2,726	872	3,599	5
	帯広支店 (帯広市)	2,610	722	3,333	4
	東京支店 (東京都中央区)	389	570	960	6
	東北支店 (仙台市青葉区)	2,949	374	3,324	2
合計		34,174	18,166	52,340	56

(注) 金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	800,000	同左	非上場・非登録	単元株制度を 採用しておりません
計	800,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和57年10月1日	400,000	800,000	200,000	400,000	—	—

(注) 無償 株主割当 1 : 0.25

資本組入額 500円

有償 株主割当 1 : 0.75

発行価格 500円

資本組入額 500円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況						
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他
					個人以外	個人	
株主数 (人)	—	15	—	234	—	—	107
所有株式数 (株)	—	159,920	—	526,378	—	—	113,702
所有株式数 の割合(%)	—	20.0	—	65.8	—	—	14.2

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	40.0	5.00
(株)北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	34.6	4.32
(株)みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	27.2	3.40
岩田地崎建設(株)	札幌市中央区北2条東17丁目2番地	25.1	3.13
伊藤組土建(株)	札幌市中央区北4条西4丁目1	24.0	3.00
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	16.0	2.00
新谷建設(株)	旭川市6条通3丁目右10号	15.6	1.95
ノースパシフィック(株)	札幌市中央区南8条西8丁目523	13.2	1.65
(一社)北海道建設業協会	札幌市中央区北4条西3丁目1番地	13.0	1.62
(株)石山組	札幌市中央区北10条西20丁目1番1号	12.2	1.52
計	—	220.9	27.61

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 800,000	800,000	—
発行済株式総数	800,000	—	—
総株主の議決権	—	800,000	—

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は公共工事の前払金保証事業という公共的使命を果たしながら、株主に対しても安定配当を実施することを念頭において事業の経営にあたってきました。

このような方針の下、配当については、1株60円を安定配当とし、当期もこれを実現いたしました。

当社の剰余金の配当については、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

また、内部留保資金については、当社の公共的使命の遂行と建設業界の健全な発展のために役立てることといたします。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月23日 定時株主総会決議	48,000	60

4 【株価の推移】

当社の株式は非上場・非登録であり該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
取締役社長 代表取締役		吉 田 義 一	昭和25年2月3日生	平成17年8月 同19年4月 同23年4月 同25年6月 同25年6月	国土交通省北海道局長 財団法人北海道河川防災研究センター 理事長 一般財団法人北海道河川財団理事長 当社顧問 当社取締役社長 現在に至る	(注)1	株 7,000
専務取締役		小 林 健 二	昭和23年7月13日生	平成12年7月 同15年6月 同16年6月 同18年6月 同21年6月 同23年6月 同25年6月	当社旭川支店長 当社取締役管理審査部長兼業務部長 当社取締役総務部長 当社取締役東京支店長 当社常務取締役 北保証サービス株式会社取締役社長 現在に至る 当社専務取締役 現在に至る	(注)1	4,400
常務取締役	経営企画部長	山 中 憲 治	昭和24年10月2日生	平成15年4月 同18年4月 同20年5月 同21年6月 同25年6月	北海道開発局開発監理部長 財団法人河川防災研究センター常務理 事 当社理事経営企画部長 当社取締役東京支店長 当社常務取締役経営企画部長 現在に 至る	(注)1	4,000
取締役	経理部長	坂 上 信 一	昭和26年1月3日生	平成8年4月 同11年4月 同17年6月 同23年1月 同23年6月	株式会社北海道銀行情報開発部地域企 業経営研究所所長 当社総務部次長 当社経理部長 当社理事経理部長 当社取締役経理部長 現在に至る	(注)1	2,300
取締役	東京支店長	谷 内 隆 司	昭和30年11月22日生	平成14年7月 同17年7月 同19年6月 同25年6月	当社企画事業部次長 当社総務部次長 当社総務部長 当社取締役東京支店長 現在に至る	(注)1	2,346
取締役		岩 田 圭 剛	昭和28年4月10日生	平成10年6月 同16年6月 同19年4月 同21年5月 同21年5月	岩田建設株式会社代表取締役社長 当社取締役 現在に至る 岩田地崎建設株式会社代表取締役社長 現在に至る 社団法人札幌建設業協会（現 一般社 団法人札幌建設業協会）会長 現在に 至る 社団法人北海道建設業協会（現 一般 社団法人北海道建設業協会）会長 現 在に至る	(注)1	—
取締役		坂 敏 弘	昭和18年1月29日生	平成元年8月 同12年5月 同22年5月 同23年6月	勇建設株式会社代表取締役社長 現在 に至る 社団法人札幌建設業協会（現 一般社 団法人札幌建設業協会）副会長 現在 に至る 社団法人北海道建設業協会（現 一般 社団法人北海道建設業協会）副会長 現在に至る 当社取締役 現在に至る	(注)1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
取締役		川 島 崇 則	昭和24年9月3日生	平成7年4月 同15年11月 同22年2月 同22年5月 同22年6月	川島建設株式会社代表取締役社長 株式会社橋本川島コーポレーション代表取締役社長 現在に至る 社団法人旭川建設業協会（現 一般社団法人旭川建設業協会）会長 現在に至る 社団法人北海道建設業協会（現 一般社団法人北海道建設業協会）副会長 現在に至る 当社取締役 現在に至る	(注)1	株 —
取締役		笹 原 晶 博	昭和32年2月21日生	平成15年6月 同17年6月 同18年6月 同22年6月 同22年6月	株式会社北海道銀行取締役執行役員 同行取締役執行役員常務 同行取締役常務執行役員 同行代表取締役副頭取執行役員 現在に至る 当社取締役 現在に至る	(注)1	—
常任監査役		四 十 康 博	昭和27年8月22日生	平成16年6月 同20年2月 同24年6月 同26年6月	当社旭川支店長 当社業務部長兼情報システム室長 北保証サービス株式会社常務取締役 当社常任監査役 現在に至る	(注)2	1,500
監査役		萩 原 一 利	昭和26年3月8日生	平成15年8月 同15年9月 同20年6月 同22年5月	萩原建設工業株式会社代表取締役社長 現在に至る 帯広建設業協会（現 一般社団法人帯広建設業協会）会長 現在に至る 当社監査役 現在に至る 社団法人北海道建設業協会（現 一般社団法人北海道建設業協会）副会長 現在に至る	(注)3	—
計							21,546

- (注) 1 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は公共工事の適正な施工に寄与することを目的とした「公共工事の前払金保証事業に関する法律」に基づき設立された公共性の高い企業であります。従って、当社に対しては公正かつ透明性の高い経営システムの維持が求められているものと考えており、関係法令を遵守した上で公正かつ迅速な対応ができる体制を整備するとともに、従来より非常勤役員を積極的に迎え入れることによる経営の監督機能の強化に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ・当社の取締役会は、提出日現在、非常勤取締役4名を含む取締役9名で構成され、年4回以上開催される取締役会において、経営の基本方針や法令に定められた事項について、監査役を交えた審議の上、的確な意思決定を図っております。なお、当社の取締役は3名以上とする旨、定款に定めております。

- ・ 経営環境の変化に適時に対応するとともに、取締役の経営責任を明確化するため、取締役の任期は2年としております。
- ・ 当社は監査役会制度を採用しておらず、また内部監査部門は有しておりませんが、必要に応じて社長以下適切な役職員による定期又は臨時の内部監査を実施しており、その結果については監査役に報告しております。
- ・ 監査役は提出日現在、非常勤監査役1名を含む2名で構成されており、各監査役は、取締役会への出席や重要書類の閲覧などを通じて、取締役会の職務執行について監査しております。
- ・ 社外取締役及び社外監査役はおりません。

役員報酬の内容

イ 取締役12名	88,371千円
ロ 監査役2名	5,850千円

取締役の選任の決議要件

- ・ 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、累積投票によらないものとしております。

株主総会の特別決議要件

- ・ 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。
- これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

該当事項はありません。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)及び同規則第2条により「公共工事の前払金保証事業に関する法律施行規則」(昭和27年建設省令第23号)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	4.8%
売上高基準	4.7%
利益基準	3.2%
利益剰余金基準	1.1%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	第61期 (平成25年 3 月31日)	第62期 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,692,876	1,212,763
未収保証料	109,262	160,373
有価証券	2,399,913	3,189,758
短期貸付金	2,700	1,500
未収収益	65,552	117,831
繰延税金資産	47,648	22,701
その他	211,655	220,220
流動資産合計	4,529,607	4,925,149
固定資産		
有形固定資産		
建物	130,359	130,727
車両運搬具	5,657	-
じゅう器備品	190,242	189,798
減価償却累計額	263,213	268,185
有形固定資産合計	63,045	52,340
無形固定資産		
電話加入権	3,684	3,684
その他	131,075	73,432
無形固定資産合計	134,760	77,117
投資その他の資産		
投資有価証券	20,220,438	20,280,332
関係会社株式	100,000	100,000
借室保証金	41,098	42,238
従業員長期貸付金	119,659	108,991
繰延税金資産	402,249	322,691
その他	20,089	20,089
投資その他の資産合計	20,903,536	20,874,343
固定資産合計	21,101,342	21,003,801
資産合計	25,630,950	25,928,951

(単位：千円)

	第61期 (平成25年 3 月31日)	第62期 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払備金	50,011	2,700
責任準備金	275,480	533,032
未払金	1,022	1,291
未払費用	58,242	49,183
未払法人税等	150,689	78,513
預り金	255,823	42,260
流動負債合計	791,269	706,981
固定負債		
退職給付引当金	426,906	422,065
役員退職慰労引当金	137,200	130,700
固定負債合計	564,106	552,765
負債合計	1,355,375	1,259,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
保証債務積立金	21,349,000	21,349,000
別途積立金	1,900,000	2,000,000
繰越利益剰余金	658,151	787,757
利益剰余金合計	24,007,151	24,236,757
株主資本合計	24,407,151	24,636,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131,576	32,446
評価・換算差額等合計	131,576	32,446
純資産合計	24,275,574	24,669,204
負債純資産合計	25,630,950	25,928,951

【損益計算書】

(単位：千円)

	第61期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	第62期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業収益		
収入保証料	1,168,569	1,422,750
支払備金戻入	-	1,154
責任準備金戻入	274,035	275,480
その他	6,344	8,528
営業収益合計	1,448,949	1,707,913
営業費用		
保証債務弁済	188,363	100,075
支払備金繰入	-	2,700
責任準備金繰入	275,480	533,032
事業経費		
役員報酬	64,826	74,391
給料手当	374,770	396,571
退職金	50,714	53,543
福利厚生費	100,064	104,660
事務費	106,211	93,248
旅費通信費	30,293	32,908
地代家賃	82,149	85,695
協会費諸会費	5,591	5,424
租税公課	8,363	8,506
減価償却費	77,169	68,540
その他	60,573	86,517
事業経費合計	960,729	1,010,009
営業費用合計	1,424,572	1,645,817
営業利益	24,377	62,096
営業外収益		
受取利息	2,306	1,798
有価証券利息	302,714	406,871
受取配当金	8,945	8,883
雑収入	11,831	27,739
営業外収益合計	325,798	445,293
経常利益	350,175	507,389
特別損失		
投資有価証券評価損	-	25,698
特別損失合計	-	25,698
税引前当期純利益	350,175	481,690
法人税、住民税及び事業税	217,957	177,187
法人税等調整額	40,770	14,897
法人税等合計	177,187	192,084
当期純利益	172,988	289,605

【株主資本等変動計算書】

第61期(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		利益準備金	その他利益剰余金					
			保証債務 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	400,000	100,000	21,362,000	1,900,000	520,163	24,282,163	313,343	23,968,819
当期変動額								
剰余金の配当					48,000	48,000		48,000
保証債務積立金の 取崩			13,000		13,000	—		—
当期純利益					172,988	172,988		172,988
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							181,766	181,766
当期変動額合計	—	—	13,000	—	137,988	124,988	181,766	306,755
当期末残高	400,000	100,000	21,349,000	1,900,000	658,151	24,407,151	131,576	24,275,574

第62期(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		利益準備金	その他利益剰余金					
			保証債務 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	400,000	100,000	21,349,000	1,900,000	658,151	24,407,151	131,576	24,275,574
当期変動額								
剰余金の配当					60,000	60,000		60,000
別途積立金の積立				100,000	100,000	—		—
当期純利益					289,605	289,605		289,605
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							164,023	164,023
当期変動額合計	—	—	—	100,000	129,605	229,605	164,023	393,629
当期末残高	400,000	100,000	21,349,000	2,000,000	787,757	24,636,757	32,446	24,669,204

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	第61期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第62期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	350,175	481,690
減価償却費	77,169	68,540
投資有価証券評価損益（は益）	-	25,698
責任準備金の増減額（は減少）	1,444	257,552
退職給付引当金の増減額（は減少）	23,209	4,840
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	17,600	6,500
受取利息及び受取配当金	313,966	417,553
未収保証料の増減額（は増加）	23,852	51,111
支払備金の増減額（は減少）	20,136	47,311
預り金の増減額（は減少）	93,689	213,563
その他	149,811	11,652
小計	103,226	80,949
利息及び配当金の受取額	294,145	364,876
法人税等の支払額	74,143	256,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	323,228	189,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	340,436	140,445
定期預金の払戻による収入	340,426	340,436
有価証券の売却及び償還による収入	1,175,242	2,099,912
有価証券の取得による支出	-	799,970
投資有価証券の売却及び償還による収入	399,979	3,349,079
投資有価証券の取得による支出	1,503,891	5,270,277
固定資産の取得による支出	3,355	367
固定資産の売却による収入	-	200
貸付金の回収による収入	8,859	11,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,823	409,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	47,868	59,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,868	59,730
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	352,184	279,969
現金及び現金同等物の期首残高	1,300,255	1,652,440
現金及び現金同等物の期末残高	1,652,440	1,372,470

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 責任準備金

「公共工事の前払金保証事業に関する法律」第15条の規定に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金にあてるため、当社役員退職慰労金内規に基づき期末要支給額を計上しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(貸借対照表関係)

1

	第61期 (平成25年3月31日)	第62期 (平成26年3月31日)
保証債務残高	77,357,629千円	90,845,610千円

(株主資本等変動計算書関係)

第61期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	800,000	—	—	800,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	48,000	60	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,000	75	平成25年3月31日	平成25年6月26日

第62期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	800,000	—	—	800,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	60,000	75	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,000	60	平成26年3月31日	平成26年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	第61期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	第62期 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
現金及び預金勘定	1,692,876千円	1,212,763千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	340,436千円	140,445千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	300,000千円	300,152千円
現金及び現金同等物	1,652,440千円	1,372,470千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、債券、株式及び投資信託であり、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

有価証券及び投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等や時価を把握しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照下さい。)。

第61期(平成25年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,692,876	1,692,876	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	18,395,314	18,486,855	91,541
その他有価証券	3,917,627	3,917,627	—
合計	24,005,818	24,097,359	91,541

第62期(平成26年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,212,763	1,212,763	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	21,427,003	21,671,364	244,360
その他有価証券	1,735,677	1,735,677	—
合計	24,375,445	24,619,806	244,360

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、投資信託は基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	第61期 (平成25年3月31日)	第62期 (平成26年3月31日)
非上場株式	307,409千円	307,409千円

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

第61期(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,692,876	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	1,010,000	4,900,000	1,000,000	800,000
(2) 社債	1,090,000	2,490,000	2,900,000	300,000
(3) その他	—	100,000	100,000	4,100,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
その他	—	—	—	3,300,000
合計	3,792,876	7,490,000	4,000,000	8,500,000

第62期(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,212,763	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	1,960,000	4,580,000	1,500,000	500,000
(2) 社債	930,000	2,660,000	3,900,000	600,000
(3) その他	—	500,000	150,000	4,200,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等	—	—	—	300,000
その他	—	—	—	900,000
合計	4,102,763	7,740,000	5,550,000	6,500,000

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

第61期(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	13,785,475	14,338,716	553,240
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	4,609,839	4,148,139	461,699
合計	18,395,314	18,486,855	91,541

第62期(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	15,953,748	16,396,565	442,817
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	5,473,255	5,274,798	198,456
合計	21,427,003	21,671,364	244,360

2 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額100,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

3 その他有価証券

第61期(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	57,760	34,960	22,800
債券	991,250	948,727	42,522
小計	1,049,010	983,687	65,322
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	190,692	287,398	96,705
債券	2,328,950	2,500,000	171,050
その他	348,975	350,000	1,025
小計	2,868,617	3,137,398	268,780
合計	3,917,627	4,121,086	203,458

第62期(平成26年 3 月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	70,306	44,955	25,351
債券	522,440	448,761	73,678
小計	592,746	493,716	99,029
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	263,469	291,635	28,166
債券	579,310	600,000	20,690
その他	300,152	300,152	—
小計	1,142,931	1,191,787	48,856
合計	1,735,677	1,685,504	50,173

4 減損処理を行った有価証券

第62期(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

その他有価証券の株式について 25,698千円減損処理を行っております。

(退職給付関係)

第61期(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	426,906千円
--------	-----------

退職給付引当金	426,906千円
---------	-----------

(注) 退職給付債務は退職一時金制度における期末自己都合要支給額を基にしております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	33,114千円
------	----------

確定拠出年金への掛金支払額	20,015千円
---------------	----------

退職給付費用(+)	53,130千円
-------------	----------

第62期(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として非積立型の退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を設けております。

なお、退職一時金制度は、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職一時金制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	426,906千円
退職給付費用	29,471千円
退職給付の支払額	34,311千円
退職給付引当金の期末残高	422,065千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	422,065千円
貸借対照表計上額	422,065千円
退職給付引当金	422,065千円
貸借対照表計上額	422,065千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	29,471千円
----------------	----------

3 確定拠出制度

確定拠出年金への掛金支払額は、20,088千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第61期 (平成25年3月31日)	第62期 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金否認額	150,825千円	149,115千円
役員退職慰労引当金否認額	48,472千円	46,176千円
保証債務弁済否認額	48,055千円	53,208千円
未払事業税否認額	11,682千円	6,514千円
未払賞与否認額	16,183千円	14,517千円
支払備金繰入否認額	18,854千円	953千円
投資有価証券評価損否認額	82,814千円	91,894千円
その他有価証券評価差額	94,960千円	17,260千円
その他	1,126千円	738千円
繰延税金資産合計	472,976千円	380,379千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	23,078千円	34,987千円
繰延税金負債合計	23,078千円	34,987千円
繰延税金資産の純額	449,898千円	345,392千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第61期 (平成25年3月31日)	第62期 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.70%	37.70%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.21%	1.71%
過年度法人税等	9.99%	0.03%
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	—%	0.32%
その他	0.70%	0.12%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	50.60%	39.88%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.70%から35.33%に変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、保証事業ならびにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

第61期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び第62期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	第61期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	第62期 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	30,344.47円	30,836.51円
1 株当たり当期純利益	216.24円	362.01円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第61期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	第62期 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
当期純利益	172,988千円	289,605千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	172,988千円	289,605千円
普通株式の期中平均株式数	800,000株	800,000株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

(1) 有価証券

満期保有目的 の債券	債券	種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)
		国債	5	1,049,991
		地方債	2	109,988
		特殊債	8	799,733
		社債	10	929,893
		計	25	2,889,606
その他 有価証券	その他	種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)
		証券投資信託受益証券	1	300,152
		計	1	300,152

(2) 投資有価証券

満期保有目的 の債券	債券	種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)
		国債	6	600,407
		地方債	12	1,079,785
		特殊債	45	4,800,783
		社債	69	7,178,496
		特定社債	3	299,958
		外国債	13	4,577,965
		計	148	18,537,397
その他 有価証券	株式	事業の種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)
		金融・保険業	5	394,640
		建設業	2	10,759
		その他	8	235,785
		計	15	641,184
	債券	種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)
		国債	1	104,210
		地方債	1	207,240
		外国債	3	790,300
		計	5	1,101,750

【信託有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	130,727	96,552	3,241	34,174
車両運搬具	—	—	—	—	—	51	—
じゅう器備品	—	—	—	189,798	171,632	7,604	18,166
有形固定資産計	—	—	—	320,526	268,185	10,897	52,340
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	5,301	1,617	—	3,684
その他	—	—	—	289,128	215,696	57,642	73,432
無形固定資産計	—	—	—	294,430	217,313	57,642	77,117

- (注) 1 有形固定資産の当該事業年度における増加額及び減少額がいずれも当該事業年度末における有形固定資産の総額の5%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
責任準備金	275,480	533,032	—	275,480	533,032
役員退職慰労引当金	137,200	20,500	27,000	—	130,700

- (注) 責任準備金の当期減少額(その他)は「公共工事の前払金保証事業に関する法律」第15条の規定による戻入であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,949
預金	
当座預金	630,111
普通預金	434,247
定期預金	140,445
別段預金	1,008
小計	1,205,813
合計	1,212,763

未収保証料

相手先	金額(千円)
戸田建設(株)	24,860
(株)鴻池組	8,202
坂野建設(株)	4,137
宮地エンジニアリング(株)	3,662
宮脇土建(株)	3,230
その他	116,280
計	160,373

(注) 未収保証料は、保証料一括納付制度(保証契約者が1ヶ月分の保証料をまとめて納付することを認めている制度)に係る保証料の未収分であり、滞留期間は0.5～2.5ヶ月であります。
 なお、当期中の未収保証料はすべて所定の期限内に回収しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	ありません
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	ありません
株主名簿管理人	ありません
取次所	ありません
買取手数料	ありません
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	ありません

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第61期)	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日	平成25年 6 月26日 北海道財務局長に提出。
(2)	半期報告書	(第62期中)	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日	平成25年12月24日 北海道財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

財務諸表等の監査証明に関する内閣府令附則 2 の三により、監査報告書の添付を省略しております。